

施策マネジメントシート ~平成30年度の振り返りから2019年度の取組へ~

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(5月中に記入)

長期振興計画の位置づけ	まちづくり分野	くらし分野			担当課	健康保険課・高齢者支援課		
	政策分野	社会保障			課長名	長野望・下川昭代		
	施策	6 社会保障制度の運営			重点施策の該当	H30	-	2019
施策の目的	対象	社会保障制度			意図	安定的な運営を行う		

施策の目標指標

目標指標(単位)	長振策定時		指標の推移(下段の()書きは当初見込み値)				最終目標値		
	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値			
国民健康保険特別会計単年度実質収支(財政補填分繰入金を除く)(千円)	-55,933	-23,213	113,345 (36,878)	35,000	35,000	35,000			
介護保険特別会計単年度実質収支(千円)	5,927	6,300	8,592 (18,000)	18,000	18,000	18,000			
国民年金保険料納付率(%)	60.0	57.5	57.6 (60.0)	62.5	65.0	67.5			

市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

平成29年度実績		平成30年度実績		2019年度実績		2020年度実績		2021年度実績	
重要度(%)	満足度(%)								
90.9	26.7	92.2	26.5						
重要度DI	満足度DI								
88.7	-10.9	91.3	-13.6						

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業No.	基本事業名	関連戦略No.	成果指標(単位)	長振策定時	指標の推移(下段の()書きは当初見込み値)				最終目標値
				28年度実績	29年度実績	30年度実績	2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値
20	医療保険制度の安定運営		適用適正化調査(世帯)	24	28	22 (25)	20	15	10
20	医療保険制度の安定運営		レセプト点検1人当たり財政効果額(円)	869	1,871	1,494 (1,050)	1,155	1,270	1,397
20	医療保険制度の安定運営		後発医薬品使用割合(%)	75.4	75.1	78.6 (91.2)	91.2	91.2	91.2
21	介護保険制度の安定運営		1号被保険者の要介護認定率(%)	18.88	18.23	18.18 (18.23)	18.20	18.00	18.00
21	介護保険制度の安定運営		介護認定者の平均介護度	2.56	2.56	2.49 (2.56)	2.56	2.56	2.56
21	介護保険制度の安定運営		介護保険特別会計の単年度実質収支(千円)	5,927	6,300	8,592 (18,000)	18,000	18,000	18,000
22	国民年金制度の推進		窓口の受付件数(件)	2,662	2,778	2,298 (2,800)	2,800	2,800	2,800
22	国民年金制度の推進		出張年金相談件数(件)	511	850	549 (600)	600	600	600
22	国民年金制度の推進		電話相談件数(件)	406	510	278 (520)	530	540	550

②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応	
[健康保険課] 基本事業No.20・22	・国民健康保険においては、平成30年度の制度改革について、大きな混乱もなく概ね円滑に移行ができた。この制度改革により、予算の編成方法など財政事務に大幅な変更があり、普通交付金の交付方法が年度末の一括交付から毎月の概算交付となったため、資金繰りに余裕ができた。 ・国民年金については、平成29年度は制度改革の影響で相談件数が一時的に増加したが、平成30年度はほぼ例年並みに落ち着いた。
[高齢者支援課] 基本事業No.21	・(国)2000年度から始まった介護保険制度は概ね5年ごとの見直しを行うとされているが、2015年度の第4次改正、2018年度の第5次改正と、最近は3年おきの見直しが行われており、制度改革が加速している。第5次改正では、財源の負担割合や利用者負担額の見直しが行われたほか、保険者機能強化のため、保険者の取り組みに対して評価が行われ「財政的インセンティブ」が付与される「保険者機能強化推進交付金」が導入されることとなった。 ・(県)鹿児島っこやか長寿プラン2018(H30-H32)では、離島の課題として採算性の関係から介護サービス事業所の参入が難しいこと、サービスが少ないため地域住民のニーズにあったサービス確保が困難であること、サービス基盤整備地域への転出がみられるなどをあげている。また、熊毛支庁を中心に介護人材確保のために、行政と管内事業所と連携し、島外からの雇用を目指した取組が始まられた。 ・(市)第7期介護保険事業計画(H30-H32)がスタートし、保険料基準額も500円増加した。

施策マネジメントシート～平成30年度の振り返りから2019年度の取組へ～

施策の成果(貢献度の高い事業等)と現状・課題		
	成果	現状・課題
[健康保険課] 基本事業No.20・22	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険の平成30年度単年度実質収支はプラスに転じる見込みで、被保険者数の減少による医療費総額の減少や公費負担の拡充によるところが大きいが、適正化事業による効果も少なからずあった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険の平成30年度の収支はプラスに転じたが、医療の高度化による医療費の増嵩や、公費による負担緩和措置の縮小等、今後の国民健康保険運営はより厳しくなることが予想される。
[高齢者支援課] 基本事業No.21	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定率、平均介護度とともに目標値より微減となり、徐々に予防効果が現れつつあると考える。一方で、高齢化率、高齢者のみの世帯、単身高齢者世帯の増加に伴い、一人あたり平均の介護サービス利用量は増加している。 ・単年度実質収支は黒字となった。また、平成30年度末での基金保有残高は56,574千円となっており、前年度末56,254千円より320千円増となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・認定率は2014年度の21.6%をピークに減少傾向にある。今後、高年齢層の増加が予測される中、要介護認定率や平均介護度を維持していくためには、介護予防に注力しつつ、関係機関等との連携による介護人材の確保や、事業所に対する実地指導及び監査などによる介護従事者の資質向上及び適正な事業所運営を支援しながら制度の安定運営に努める必要がある。 ・「保険者機能強化推進交付金」の創設により、自立支援や重度化防止など保険者としての機能をしっかりと果していくことが求められている。この交付金については今後、予算枠の増額や評価方法の厳格化、指標の拡大などが段階的に進められていくことが見込まれ、保険者の財政状況に差がついていくことが予想される。
今後の方向性	今後の方向性の根拠等(他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入)	
継続・現状維持	[健康保険課] 基本事業No.20・22	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる後発医薬品の利用促進、適用の適正化を図り、健康づくりの推進施策による医療費の抑制効果と併せ、制度の安定運営に努めていく必要がある。 ・国民年金については、平成31年度から産前産後期間の免除制度が開始されるので、制度の周知を図る必要がある。
継続・現状維持	[高齢者支援課] 基本事業No.21	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の根本は国であり、その枠組みの中で本市の実情に即した対策を講じていく必要がある。サービスの充実と負担のバランスを図っていくことは難しい側面もあるが、国においては保険者機能強化の取組がさらに進められていくことから、交付金の評価において設定される指標等も意識しながら、現行の取組を充実・改善させていく。

②-2 政策部会による振り返り(Check)

(6月中に記入)

今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等(将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など)
継続・現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ・施策担当課の記載する方向性のとおり。